



おおさきかみじま 議会だより

第68号/2020年4月17日

令和2年3月定例会

令和2年度予算	2・3
主な新規事業	4・5
わか町の予算の主なやりとり	6・7
決まった主なこと	8
8議員が一般質問	9～17
委員会報告	18・19
あれから・編集後記	20

春うらら

農免農道完工

予算を可決

114億8094万円

15億4579万円

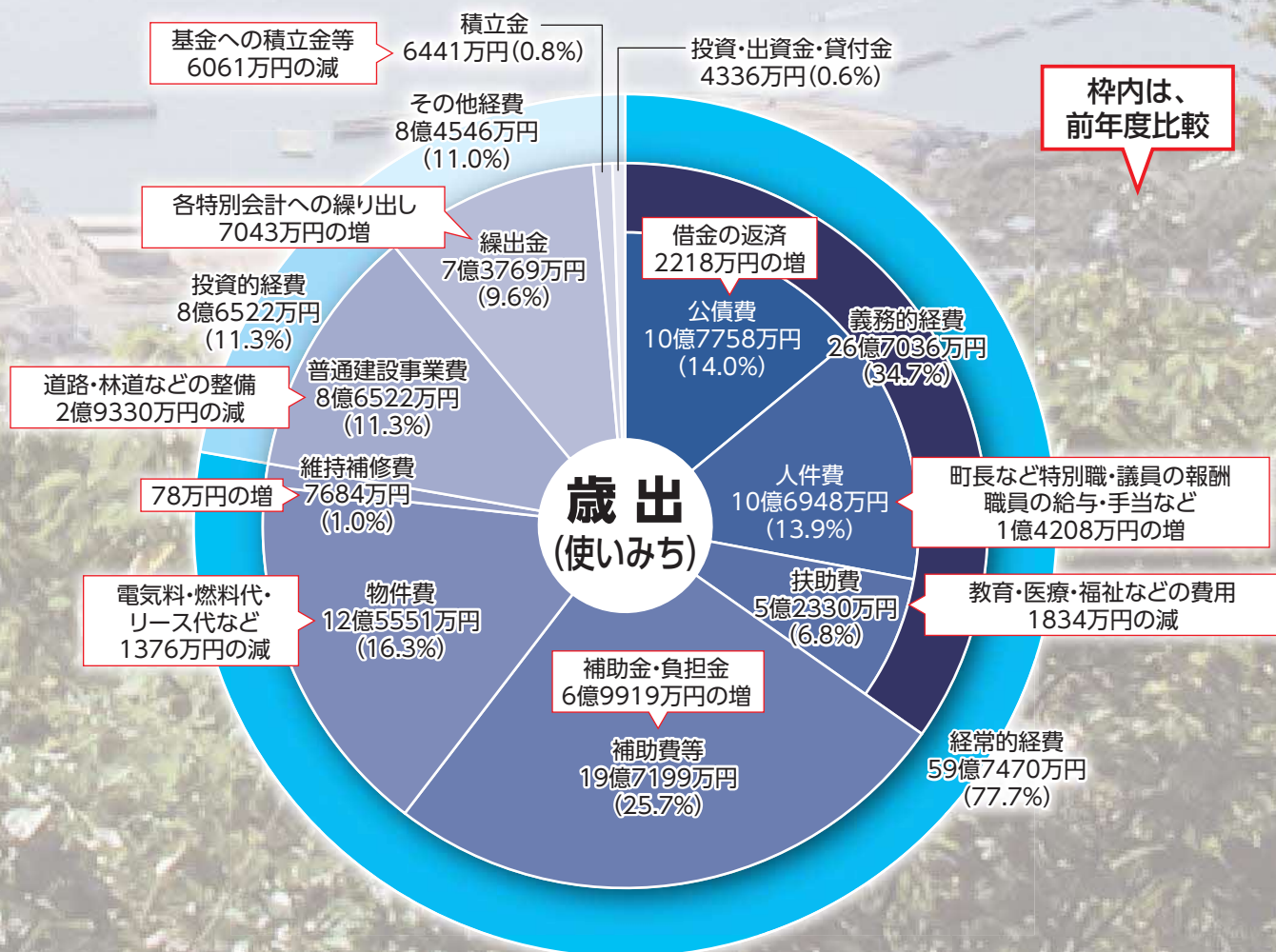
会計別予算総括表

会計名	予算額	前年度比 %
一般会計	76億8538万円	8.3%
特別会計		
国民健康保険事業	9億 784万円	△27.3%
介護保険事業	15億2640万円	0.2%
後期高齢者医療保険事業	1億8132万円	2.5%
公共下水道事業	1億9121万円	46.0%
農業集落排水事業	4387万円	10.3%
漁業集落排水事業	1億3895万円	36.3%
港湾管理	1930万円	△14.8%
漁港管理	367万円	5.2%
交通事業	9747万円	△2.6%
干拓地管理	1786万円	△19.7%
合計	31億2789万円	△7.2%
水道事業会計	6億6767万円	△0.7%
合 計	114億8094万円	3.1%

令和2年第1回大崎上島町議会定例会は、3月3日から3月13日まで開かれました。

町長の施政方針の表明があり、条例改正を含む議案等、3月補正予算、新年度一般会計及び特別会計予算・水道事業会計を審議し、全ての案件を可決しました。

一般質問では8人の議員が、町政の課題などについてたどしました。



第1回定例会 (3月議会)

令和2年度

予算総額(一般会計+特別会計+水道事業会計)
今年度の町債(借金)

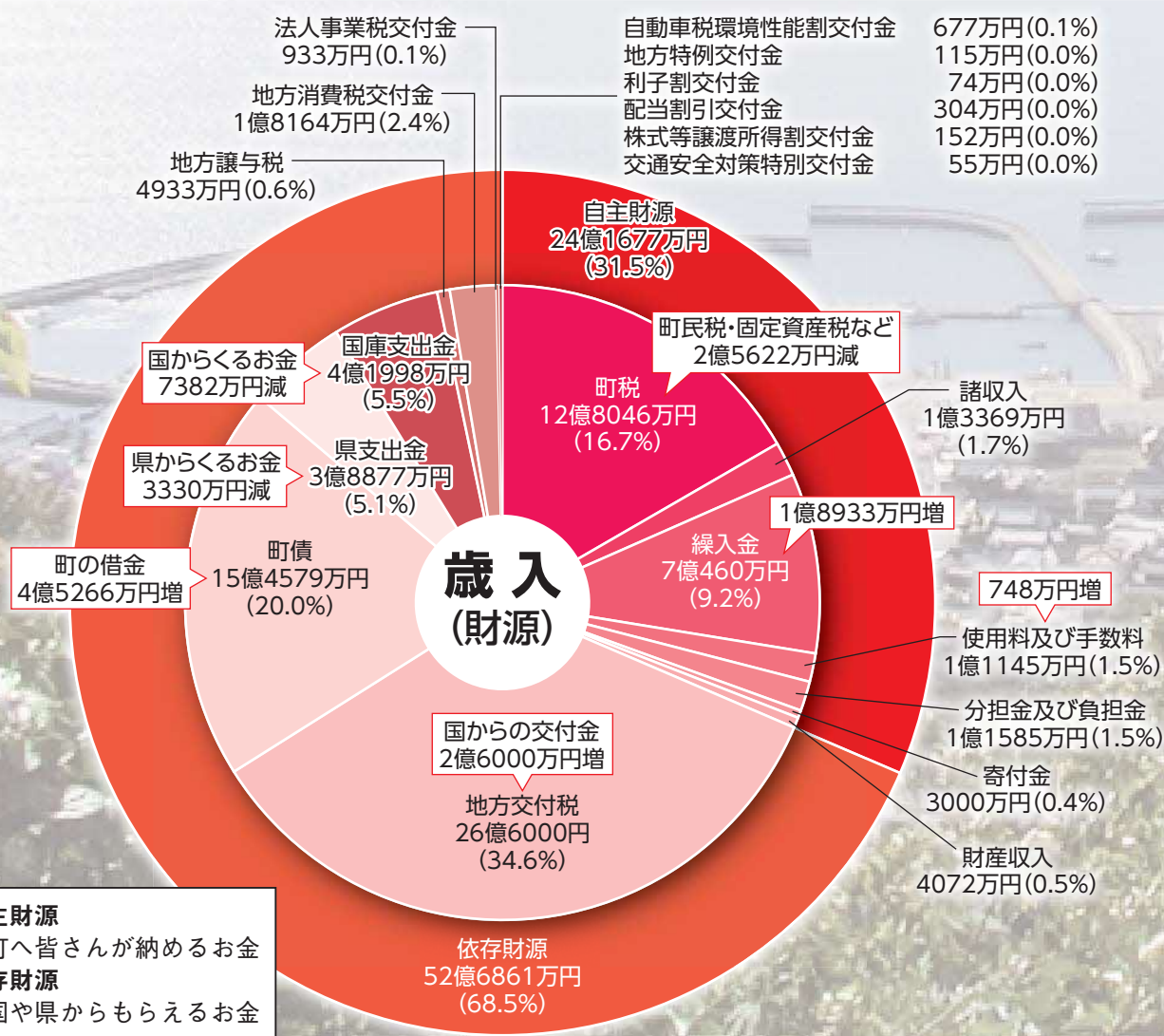
令和2年度一般会計予算 76億8538万円

対前年比
8.3%
増額

[町長施政方針より抜粋]

町の目指す将来像「海景色の映えるまち～地域資源を活かした理想郷の実現～」を目指し、4つの施策を重点に置き、最大限の効果を発揮するよう取り組んで行く

1. 「教育の島構想の推進」
2. 「健康でいきいきと暮らせる町」
3. 「活力ある地場産業の育成」
4. 「安心・安全に暮らせる町」



新規事業



空家活用事業

町内の空家を改修し、
移住体験等UIJターン
希望者向けの一時滞在施
設として整備する。



事業費 1, 971万円

企業・大学連携型 「島スクール」運営事業

高校・大学への進学が
本町の若年層の流出要因
のひとつともなっている、
島を離れなくとも、興味
があることが学べ、学んだことを実践す
る教育環境を整える。



事業費 826万円

シニアカー購入費助成事業

シニアカーがないと
一人で買物・公共交
通機関の利用など、外
出困難な高齢者に購入
またはレンタル費用を一部助成し、外出
する際の利便を図り自立した生活を営む
ことで健康増進に寄与する。



事業費 100万円

放課後デイサービス施設整備事業

旧大崎幼稚園でデイ
サービス開設予定に伴
い改修工事を行い、障害
を持った子どもの放課
後の居場所づくりと保護者の支援を図る。



事業費 549万円

今年度の主要。

サイクリングロード 案内板設置工事

サイクリングマップ掲載だけでは、観光地に行くことが難しい10箇所の看板設置をして安心してサイクリングを楽しめるようにする。



事業費

223万円

賃貸住宅建設補助事業

民間賃貸住宅の建設を推進し、住宅環境の充実と地域経済の活性化を図る。



事業費

6,000万円

白水ポンプ所更新工事

平成30年7月豪雨によりポンプ所内で濁水が確認され、受水槽が地下式による濁水と思われるため、対策として地上式に更新する。



事業費

8,610万円

文教施設長寿命化計画策定事業

学校施設とも経年による修繕が増加傾向にある。安全・安心な施設運営継続のため、これまでの事後保全から計画的な予防保全を行う。



事業費

1,850万円

主なやりと

問 たばこ税収入が前年度より多く計上されている。雨ざらしになっている喫煙所の整備は、喫煙者の人権への配慮は。

【閑田議員】

答 産業医等と相談し設置場所等を検討する。

【副町長】

問 コロナウイルスによる使用料収入等への影響は。

【閑田議員】

答 動向を見ながら変化があれば減額補正する。

【副町長】

問 ふるさと納税増額の根拠は。

【閑田議員】

答 平成31年度実績に基づく。

【総務企画課長】

問 放課後等デイサービスに必要な資格と事業所の法定人数は。

【閑田議員】

答 管理者常勤1名、児童発達支援管理責任者常勤1名、指導員または保育士が2名以上だが、社会実験事業で実施するため法定人数には縛られない。

【福祉課長】

問 地籍調査の進捗を図るべき。

【閑田議員】

答 早期完了したいが時間が掛かる。チャンスがあれば実行したい。

【地域経営課長】



問 観光案内板の多言語化は何言語の想定か。

【閑田議員】

答 現在検討中。今年度はサイクリング車導入を優先する。

【地域経営課長】

問 各施設の使用料や入湯税など新型コロナウイルスの影響で執行できない事業があると思うが。

【越田議員】

答 予算編成時は新型コロナウイルスを想定していなかったもので勘案はしていない。補正で対応したい。

【建設課長】

問 放課後児童デイサービスにあたって施設の周辺整備は。

【越田議員】

答 今年度は園地の草刈りしか計上していない。関係機関と調整し、検討する。

【福祉課長】

問 有害鳥獣対策の防護柵を、個々の農家でなく地域ごとに設置する大規模型にするべきでは。

【越田議員】

答 とめ刺しと捕獲を分けて捕獲者を増やすことと、防護柵の大規模化のモデル地区を作って、成功すれば推進したい。

【地域経営課長】



隣接する畑は大規模化で効率化できる

わが町の予算

問 大串キャンプ場周辺の整備は。駐車場等草刈りの維持管理費を考えれば舗装したほうが良いのでは。

【越田議員】

答 指定管理者と協議しながら検討したい。

【地域経営課長】

問 新型肺炎対策の補正対応について現時点でどのように考えているか。

【水橋議員】

答 国も既にさまざまな施策を打ってきている。本町の予算を通さなければならぬ事業も情報だけは来ている。専決処分も念頭に置きながら対応したい。

【総務企画課長】

問 海藻資源定着事業と漁港漁場再生事業で実施する内容は同じだが、予算規模が違う理由は。

【水橋議員】

答 実施する場所や事業規模の大きさの違い。

【地域経営課長】

問 外国人青年招致事業における成果は。併せて、英語教育以外でのメリットは。

【渡辺議員】

答 8年前、全国学力において本町中学校の英語学力は県下最低だった。現在は1位と伸びている。小学校・幼稚園でも保護者の評価も高い。英語教育協議会で、外国人青年の国際的視点での意見をいただき、現場教員の意識向上に役立っている。

【教育長】

問 県営木江港湾事業の内容と今後の事業着手は。

【浜田幸造議員】

答 海上保安庁分室の沖合の海岸保全事業。今年度上島漁協へ事業説明し、同意を得て実施する予定。

【建設課長】

問 木江地区の定住促進住宅建設予定地に災害残土が搬入されている。地盤改良が必要になるのでは。

【森若議員】

答 海拔3.1mと地盤が低く、嵩上げが望ましい。基礎杭を考えている。

【建設課長】

問 大崎福祉会補助事業で町が公金を支出することについて、憲法上問題はないか。

【前田議員】

答 問題ないと考えている。

【福祉課長】

問 国民健康保険が県内統一化されたが、都市部との医療格差の解消は。

【越田議員】

答 インフラ整備は困難。

【保健衛生課長】

答 国や県に働きかける。

【町長】

問 特定検診受診率の向上策は。

【越田議員】

答 わくわく元気ポイントなどで取り組んでいる。

【保健衛生課長】

海藻資源定着事業



わくわく元気ポイントカード

第1回定例会(3月議会)

決まった主なこと

- ・人権擁護委員

氏名 小松 恵子氏(再任)

- ・教育長

氏名 西田 光也氏

- ・教育委員

氏名 取釜 秀子氏

高田 康平氏



- ・地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- ・大崎上島町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- ・大崎上島町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・大崎上島町教育委員会委員の報酬及び費用弁償条例を廃止する条例
- ・大崎上島町特別職の職員で非常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
- ・大崎上島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 他6条例
- ・平成31年度大崎上島町一般会計補正予算(第5号)
- ・平成31年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計 他6特別会計補正予算
- ・平成31年度大崎上島町水道事業会計補正予算(第3号)
- ・令和2年度大崎上島町一般会計予算
- ・令和2年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計予算 他9特別会計予算
- ・令和2年度大崎上島町水道事業会計予算
- ・新たな過疎対策法の制定に関する意見書を採択



スマホやタブレットに無料アプリ「マチイロ」をインストールすることで、いつでもどこでも議会だよりを読むことができます。

ぜひ、ご利用ください。(※議会だよりは定例会後の発行のため年4回です。)



ios



android

一般質問

町政を問う

8人の議員が20項目を質問



みずはし なおゆき
水橋 直行 議員

質問（水橋議員）

町内の栈橋で車の乗降がある栈橋は5つの港があり、赤字航路になると補助も必要なことから、企業に対して各航路の分散利用のお願いをしていると思うが、それぞれの港アクセスで特に大型車両の通行問題で利用しにくい港もある。

また、通学、通勤者の安全確保についても問題のある港があるが、その道路対応について質問する。

①垂水港から白水港にかけて一部道路幅の狭いところの対応は。

②大西港から島内に向けて道路幅が狭く、車のすれ違い時に歩行者や自転車の回避場所もなく非常に危険である。これについての対応は。

問

車両通行危険個所の対応は

答

県に対して強く要望する

③明石港周辺の道路幅が狭いことについての対応は。

④大田から天満港までの間のトンネル以降の道路の幅が狭いことへの対応は。

この4点について今後の対応とその時期等は。

事業認定の必要がある、交通量の少ない道路の拡幅事業であり、公共性及び緊急性が乏しいとされ、事業認定も困難な状況となっている。引き続き県と連携を図る。

答弁（建設課長）

①平成6年から用地買収を開始しているが、残件1件となっている。地権者の反対意思が強いことから、解決策としては

改善の道は険しそう…



り、地権者の情報収集に努める。

②十数年前に県道改良の検討を行ったが、拡幅工事までには至っていない実情がある。それからかなり時間が経過しているということから地元の状況変化があり、拡幅の可能性があると判断されれば、再度、県に要望する。

③現在、大崎上島循環線の明石港区は道路改良中で、この区間が開通することにより明石港前の交通量は減り、危険は低くなると考えている。

④現在、大崎上島循環線の天満港区を道路改良中であり、この天満港区完成後に順次工事していく方針である。引き続き、県に対して強く要望する。



う え お き い た る
上青木 至 議員

問 県道・町道・農道の維持管理は

答 区からの要望・職員パトロール・住民からの通報により対応

質問（上青木議員）

道路に出ている雑木、落石、落ち葉、溝にゴミが詰まっている。道路に穴が空いている。道路標識が曲がり道路部分に出ている。白線が消えている等改善されていない。

町道・農道の維持管理は建設課のパトロールの実施と、町内の土木業者との契約でどのように実施しているのか。また、民地の雑木の管理は。

答弁（建設課長）

週一回パトロールしており、道路管理維持は旧町の農道町道の6契約している。区の要望や住民からの通報に

より改善しており、民有地は更に周知して整理していく。

再質問（上青木議員）

週一回パトロールしていると言っているが、溝に土砂が数年分溜まっている。クリーンセンター横の溝は大雨時、ゴミがつまり溢れている。

沖浦本郷線においては、舗装がはがれていた。1月の強風時には、太さ20センチの倒木が落下していた。撤去をしたが、本当にパトロールをしているのか。

車道まで堆積物が…



再答弁（建設課長）

基幹道路は職員が現場に行く時に点検しているが、全てを網羅していない。異常があれば住民からの通報で対応する。

問 竹原港有料化は

答 竹原市から今後説明がある

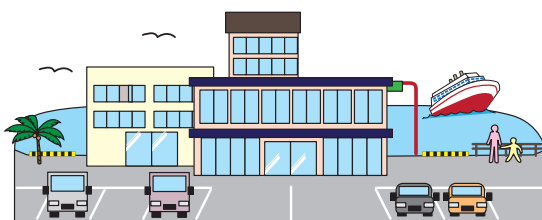
質問（上青木議員）

竹原市が12月から港の駐車場を有料化する計画があると掲載されていた。

駐車場は利用者のモラルの悪さで放置車両、枠外駐車で駐車しにくい状態になっている。竹原市の財政事情もあるが、料金バー設定に2台約2,000万円かかるし、管理費が年に100万円かかると思われる。市が収益を得るところか財政悪化につながるのではないか。駐車場の適正管理や、駐車方法の改善を提案すべきではないか。駐車利用料の徴収は、島民や利用者、観光客に悪影響を与えていると思われる。自転車置き場の廃止、公園や駐車方法の改善で40台くらいの駐車が可能となる。

答弁（副町長）

本町の通勤者及び来島者にとつての車両の置き場所がわかりにくい状態がある。区画線等の表示や路面舗装を確実にすれば駐車できる。事業者の公募を行い12月から有料化開始の予定である。



問 子育て支援は

答 給付金だけではなく教育の
充実等トータルで考える

質問（上青木議員）

少子化が進み、国は保育料や高校の授業料無償化等が進んでいる。

大崎上島町の子育て支援手当は、町が就学前の乳幼児一人につき5,000円を支給。妊婦の車の交通費や児童の医療費補助等をしている。

県内では給食費や大學生の医療費などを無料化しているが、県内の町で子育て支援が一番進んでいるところはどこか。

答弁（福祉課長）

子どもと子育て家庭に優しい環境づくりを目指している。

地域の特性で他市町との

比較は難しい。

状況をみて支援の拡大について検討する。

再質問（上青木議員）

全国では22歳まで通院医療費が無料や、第三子以降50万円の出産祝い金を支給したり、給食費無料にしたる自治体もある。

島根県邑南町は、子育て世代の経済的負担の軽減で出生率は2・65%である。

大崎上島町では小学校入学時に2万円。中学校約10万円。大崎海星高校への入学時に7万円くらいが必要であり、制服代の補助をすべきでは。

答弁（町長）

様々な子育て支援がされているというのは承知している。給付金だけではなく義務教育の充実、就学前教育の充実等、トータルで考える。



問 町の土砂処分場

答 早急に残土処分地を確保する

質問（上青木議員）

大串地区の土砂の処分場は後数年で満杯となる。県や町の工事を考え、あと何年対応できるのか。

近年の大雨等の対応も踏まえ、新たに処分場を検討すべきでは。

答弁（総務企画課長）

今年度2,000㎡受け入れ可能で、土砂運搬量は2,500㎡と想定している。500㎡のオーバーで不足するため、早急に民間を含め確保したい。

再質問（上青木議員）

いつ災害が起きるかもしれないので早急に確保を。



今年度で満杯



わたなべ としのり
渡辺 年範 議員

問

わくわく元気ポイント
事業枠の基準は

答

町が実施推奨して
いる事業に限定し
ている

問

島スクールとは

答

全ての施策がつながる
インターネットでの
生涯学習の促進を図る

問

子育て支援はおと姫カードで

答

検討課題とする

質問（渡辺議員）

高齢者が健康で生き
がいを持って暮らす町
づくりとして、わくわ
く元気ポイント事業を
導入しているが、ポイ
ント付与事業の基準は。

答弁（保健衛生課長）

ポイント付与事業の
対象は、検診の受診、
健康相談、地区のサロ

ン、百歳体操、地区講習会、
ウォーキング、運動講座、
グランドゴルフ大会など町
が実施又は町が推奨してい
る各種団体の10事業です。
予算は約1,000万円
で、おと姫カードでの還元
をしている。

私的団体の場合は、補足
が難しい面と予算の関係も
あり、対象にしていない。

質問（渡辺議員）

教育の島構想の一環とし
て「島スクール」を開催し、
町民の生涯学習を促進する
とあるが内容は。

答弁（総務企画課長）

若年層の流出を抑制する
ため、島にいながら島外企
業や大学等の講師陣による
講義を受講できる事業で、
インターネットでのリアル
タイムによる対面講義を受
けられるもの。

受講対象は高校生以上で、
10名から20名を予定してい
る。予算は約800万円で
国の交付金で行う。



質問（渡辺議員）

国から児童手当として、
月額ゼロ歳から三歳未満が
15,000円、三歳以上
小学校修了までが10,0
00円、第三子以後が15,
000円、中学生が10,
000円と現金で支給され
ている。

町は独自の子育て支援と
して、1,200万円の予
算規模で六歳までに月額5,
000円の現金支給をして
いる。しかし、税金の使い
方として町内消費を増し、
お金を回す意味でも、現金
支給に替えて、おと姫カー
ドにしては。

また、乳幼児のおむつ交
換で増える生ごみ用のゴミ
袋を配布しては。

答弁（町長）

保護者にもいろいろ思い
があると思うので、検討課
題とする。





かん だ たいすけ
閑田 大祐 議員

問

教育の島構想の方向性は

答

実態に合わせて改善する

質問（閑田議員）

町長は施政方針で、継続して教育の島構想を推進するとしている。当然、現在端緒についてと言っている段階で、推進するべきだと考えているが、県教委の考え方が変わってきているように感じる。広島県の学びの改革アクション・プランと大崎上島町教育推進プラン、相互性の高い計画で相乗効果を期待していたところであるが、少し歪みが見える。

また、大学誘致に関するように感じているが、今後どのように推進して行くつもりか。

答弁（総務企画課長）

本町教育推進プランは県からも高い評価を受けており、広島県の「学びの改革」アクション・プランとの間にひずみ等は生じていない。海外大学誘致は4年間支援したが、実現は困難だ。町からの補助は平成31年度で終了するが、一般社団法人AUSTは、瀬戸内グローバルアカデミーを開設する予定と聞いている。



タイヤが小さいので段差は…

問

道路の段差解消を

答

点検・補修を実施する

質問（閑田議員）

住民のシニアカー購入やレンタルに対する助成制度を打ち出したが、走行する道路の整備は。県道・町道を問わず傷み・損傷の激しい箇所や段差が多いが。

答弁（建設課長）

歩行者と同じ扱いであり、歩道の整備が必要。現在のシニアカーの性能的に、特に段差については制限が厳しい。

まず公共施設周辺から点検して順次補修。助成制度と併せ、安全啓発を推進する。



問

高速通信網の再整備を

答

契約満了までに方針を決める

質問（閑田議員）

小規模企業助成金を継続、創業並びに新規事業展開を支援、サテライトオフィス

の活用で事業所誘致に取り組むとしているが、想定される事業および事業者には現在の町内の光ファイバー網では役不足と考える。

一般の利用者の視点では、夕方から深夜にかけて通信速度が極端に落ち、利用に支障が出ている。

既存のTVメディアは報道番組にしても偏った放送が多すぎる。もちろん、ネットにも嘘の情報はあふれているが、探せば正確な情報もある。住民の知る権利を守る為にも、再整備が必要では。

答弁（総務企画課長）

現行サービスのIRU契約は令和4年度末に契約満了となる。

本町の光ファイバーの構成は当時主流だった占有型。現在は共有型が主流となっている。占有型の機器は大半が生産終了となっており、継続した場合故障の際の迅速な対応などに支障が生じる。また、現在本町のインターネット接続サービスの通信量は、町全体で瞬間最大1ギガバイトとなっているが、近年の大容量デジタルコンテンツの増加やスマートフォンの高機能化などにより回線の使用量は限界に近いと認識している。共有型に変更も視野に、令和4年度末までに方針を決定する。



どうりん きよたか
道林 清隆 議員

問

下水道使用料の
改定は

答

見直しについて
審議中

答弁（上下水道課）

下水道事業で人員制を堅持している限り、店舗を有する事業者の加入率が低いのではないか。

今日では、多くの自治体が水道使用量に比例した従量制を導入している。また、現在の高齢者家庭優遇の使用料体系をいつまでも継続すれば、高齢化が進む当町での使用料収入は減少し、一般会計から多額の補填をしている現状では次世代に借金を負わせることになるのではないか。事業者の加入実態と、使用料改定の取り組みについて問う



問

防災士養成の支援を

答

資格取得を推進する

質問（道林議員）

地震や風水害などの災害時に地域の防災リーダーとして、平時においては防災意識の啓発と安全対策活動に取り組むのが防災士である。

現在、町内の複数区で自主防災組織が立ち上がり、防災訓練などの活動が行われているが、組織代表者は防災の専門知識を特に有しない区長が立場上努めているのが実情である。町全体の防災意識を向上させるためにも、防災士養成に向けて資格取得の費用援助など積極的な取り組みをしてはどうか。

答弁（総務企画課）

大規模災害発生時での被

支援体制については、広島県をはじめ県内10自治体で既に支援制度を設けている。

問

持続可能な
まちづくりとは

答

生涯学習・文化の
香る町の実現はこ
れからの研究課題

質問（道林議員）

町長の施政方針から、持続可能なまちづくりを町民とともに取り組もうとする意気込みが強く感じられた。田舎が都市部と比較してますます過疎になる理由は、医療・教育・文化の遅れであると指摘されている。若者や子育て世代のU・I・ターンに結び付けるには、制度そのものより町の空気感が大切であり、マインドを変えることが重要であろう。

文化の地域間格差は発見すらできないという現実のなか、この地域間格差をいかに縮めるかが当町の課題であると思うが町長の考えを伺う。

答弁（町長）

私たちの町は「教育の島」を目指すということで取り組んでいる。これまでは就学前教育から高等教育までの学校教育の支援とか誘致に取り組んできた。

これからは生涯学習、文化の香る町実現に向けて、専門家も含めて多くの意見を伺いながら課題解決に取り組む。





もりおか いわお
森若 巖 議員

問

瀬戸内グローバルアカデミーに経済的支援をするのか

答

今のところ支援予定はない

いては、1月20日に知った。

質問（森若議員）

施政方針を聞き感じた事は、町民に対してバラ色の夢を与えるような言葉が並んでいるが、これが全部かなえられると思うか。また、令和2年度に「瀬戸内グローバルアカデミー校」開校とあるがいつ頃知ったのか。それと、財政的支援をするのか伺いたい。

答弁（町長）

施政方針は、住民が幸せに暮らしていただくために言葉で説明している。また、「瀬戸内グローバルアカデミー校」については、現在のところ経済的支援はしない。開校につ

問

公共工事の落札率100%の理由は

答

たまたまです

質問（森若議員）

2019年に町が発注した建築関係の工事が12月末までに12件ある。その中に、8社に入札案内を出し5社が辞退し3社が入札に応じ最低制限価格未満、記載事項不備ではなく落札率100%で工事を受注した案件がある。この工事は予定価格2千678万円で公表しており、工事を受注しようと思えば公表予定価格より少しでも下げて入札をしようと思うが、なぜ3社とも同じ公表予定価格の2千678万円で入札をしたのか。行政として、このような入札に違和感を持たずに執行したのか伺いたい。

答弁（副町長）

業者のほうは、見積もった価格等を勘案し額を決定して応札したもので、たまたま金額が一致しただけで入札は成立する。

問

公共工事の工事費について

答

建築工事の場合、経費が民間の約3倍強のため

質問（森若議員）

工事の事業費について予算を組む段階で資格を持った職員がいなかったためコンサルタントに委託するが、その概算見積りが「大盤振る舞い」のような金額を積み上げ、担当者が資格者でないため出された金額を「うのみ」にして計上している。指摘されると「大崎上島幼稚園」の事業費が当初より約44.5%減に、「西野スポーツ広場の伐採事業費」も当初より約30%減になった。特に「西野スポーツ広場」の伐採事業費は、見通しが悪いのと民家に被害を及ぼすことが考えられるので早急な対応が必要と言って、8月に要望が出て9月議会において予算がつき、令和元年12月10日に入札を執行しているが、3月議会が始まるとしても工事に着手していかない。なぜ早急な対応が必要といったのか伺いたい。

答弁（教育課長）

2月29日に工事に着手しており3月下旬までには完成予定であり、樹木が倒木した場合は、向かい側の民家に被害を与える可能性がある。現在、県道部分の伐採はほぼ完成し、あとは奥側の記念樹木等に取りかかっていることになっている。

再質問（森若議員）

私が3月11日の夕方に現場を見た時には、工事に着手した様には見えなかった。また、民家は川をはさみ県道の向こう側で、倒木しても被害が及ぶとは考えられない。あの樹木が台風等で倒れる可能性は100%ないとは言わないが、ほぼない。

再答弁（教育課長）

台風とか強風波浪の時、飛んでいく可能性が考えられる。





尾尻 康二 議員
おじり やすじ

問

カーボンリサイクル事業の拠点施設の誘致は

答

誘致は決定しており、
拠点づくりに協力する

質問（尾尻議員）

経済産業省が、石炭火力発電所から回収した二酸化炭素で飛行機の燃料や化学製品の原料などを作る技術を開発するため、中国電力大崎発電所内に研究拠点施設を設置する計画が予算計上されている。昨年11月14日に、経済産業省の資源エネルギー庁の担当官よりカーボンリサイクルに関する説明会が実施されたが、現在の進捗状況は。また、行政当局として積極的に誘致を働き掛けることが必要と思うが、どの様に取組むのか。

答弁（総務企画課長）

カーボンリサイクル事業は、基本的には国と事業者において調整されると認識している。

3月3日に、当該事業に係る実施者を募集する公募の予告が発表され、公募期間は、本年4月中旬から5月中旬までとなっている。

事業は、大崎上島町において、拠点化の整備を行う「CO₂有効利用拠点化推進事業」と、2030年実用化に向けCO₂有効利用に係る要素技術開発および実証試験等を行う「研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業」の2つの事業で、早くて本年7月から事業が開始される。拠点施設の誘致は決定している」と認識しており、今後、

国、県、事業実施者と連携を図りながら円滑な研究開発が進められるよう拠点づくりに積極的に協力したい。

再質問（尾尻議員）

地域の農業・漁業、工業関係において、有効な実証事業を行えば、大きな経済効果も出ると思うが、取り組みは。

答弁（町長）

農業分野において、ハウス農家かなりあるので、そこでの活用は考えている。広島県の農林水産局・商工労働局に二酸化炭素の活用について支援を依頼しているが、具体的にはこれから取り組む。

問

荒廃した平坦農地の整備施策は

答

県、JAなどと協議し、補助事業を実施し、荒廃地の整備を進める

質問（尾尻議員）

町長は、今年度の施政方針で活力ある地場産業の育成施策において、農業については、水田等荒廃した平坦地の利活用をすすめる、新規就農を促し、中核となる農業経営者の育成支援を図るとしている。農業従事者の高齢化、後継者不足、また、イノシシ、カラス等の被害が深刻となっており、平坦地においても農地の荒廃が進行している。これを集約し、圃場整備を行えば、優良な畑地となる農地も多くある。これを活用して規模拡大に取り組むことが農業の担い手の確保につながると思う。JA・農林事務所等関係機関と連携し、荒廃地の圃場整備を行える国、県などの補助事業はないのか。

答弁（地域経営課長）

圃場整備が行える補助事業は大規模な整備が要件となっており、農業振興協議会の中で県、JAなどと協議し、当町の担い手が農業をできる規模の補助事業を実施し、担い手を確保していきたい。

再質問（尾尻議員）

①元の農地に返すような補助的な農地整備事業は町単独で行えないか。
②「果樹経営基盤総合事業」は昨年度、どの程度の事業を実施したか。

再答弁（地域経営課長）

①現在、町が使っている「果樹経営基盤総合事業」により、毎年、幾らかの荒廃農地を園地に変えている。引き続き、これを使って荒廃農地が少なくなるよう対応



荒廃地が増えている

していく。
②要件として2反以上で、補助率が2分の1の事業である。農業者がJAに申請し、JAが県に申請する国の補助事業となっており、年間10件程度の申請が出ており、50反程度の面積を整備している。



前田 太 議員

質問（前田議員）

日本社会全体が人口減少に転じており、そのような情勢の中での定住促進とは定住人口の奪い合いのようなものだ。その困難な仕事は基礎自治体である市町村が担うものだ。多くの自治体にとって人口減少問題は切実な課題であり「定住促進策」に生き残りをかけた基礎自治体独自の知恵が求められている。定住促進のための住宅整備も必要で、「住むに家なし」では話にならない。町も有利な財源の確保に努めながら取り組んできたことは評価するが、叡智学園の便宜をはかったとの批判もある。定住促進とは何か。現在居住する町民の生活向上が基本で、その上に「定住」がある。出

問

定住促進とは何か

答

全ての施策がつながる

入りはあっても一定の人口、特に生産的な世代が居住し、経済活動をすることに大きな価値がある。町長は定住促進をどのように捉え推進していくのか。批判に対してどのように答えるのか。

答弁（町長）

定住促進とは施策全てが

定住促進策だ。現在の住民の福祉向上が基本だが、推計の3,000人余りになったとき医療機関も航路も今の数が維持できなくなる。町外から人を呼ぶ施策も当然必要だ。学校誘致ができて居住地をどうするのか。現状では行政が担わなければならない。定住促



大串定住促進住宅

進住宅には8億円を投じたが、町の実質負担は4億円だ。生徒・職員が揃えば地方交付税として毎年8,000万円が増え投資は交付金で返ってくる。行政懇談会でも主張してきたが、財政面でも十分に町にメリットがあることを説明していきたい。

お知らせ

○本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。

※インターネットをご利用の場合はホームページの注目記事「〇〇議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は**6月**です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。

国会要望活動報告

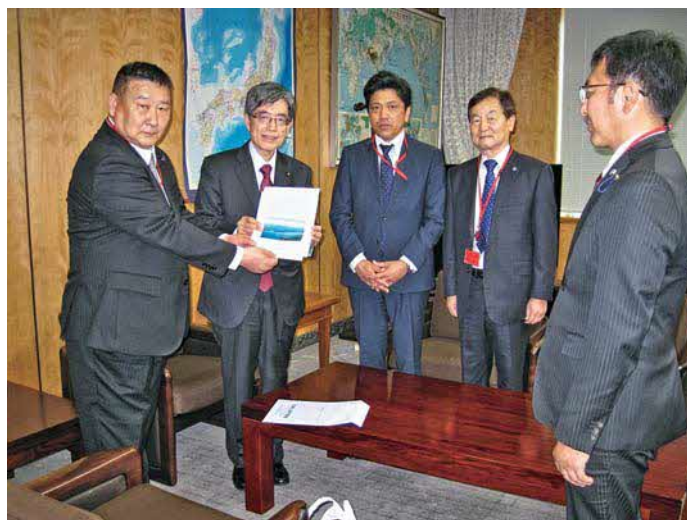
一月二八日から三十日にかけて、要望書を携え国会へ陳情に行きました。また、これに併せ防災施設の視察も行いました。

○そなエリア

東京臨海広域防災公園内にある「そなエリア」を視察。関東地方の防災の拠点です。広大な敷地一帯は公園となっており、七機が発着可能な

ヘリポートがあります。館内は入場無料で、防災体験学習施設となっており、発災の際にどう対処すればよいかをリアルに現場を再現し、クイズ形式で学ぶ体験ゾーンもあります。

係の人に案内されたのは、学校の体育館の二倍以上もある広さのオペレーショングルーム（映画シンゴジラのロケに使用）で、二百名以上が一堂に執務できるよう担当の係ごとに机が配置され



ており、壁には300インチのリアプロジェクションモニター（テレビ画面）があります。災害、有事の際はこちらが司令塔となります。

○要望活動

広島県選出議員を歴訪し、それぞれ要望書を手渡し、意見交換を行いました。

寺田議員とは総務省の副大臣室で、宮澤議員、畦元議員とは参議院議員会館の執務室で面会、要望書を手

渡し、地方交付税の財源確保、過疎対策推進、生活交通の維持確保、有害鳥獣対策、医療体制の維持など、その内容に沿って質疑応答・意見交換を行いました。

○豊洲市場

豊洲市場を視察しました。とにかく広く、二時間の滞在、水産卸売り場棟、水産仲卸売り場棟、青果棟の一部しか見られません。

水産部門での仲卸業者だけでも約五百業者あり、一日当たり千四百トンの鮮魚が十六億円で売買されています。この量の鮮魚でもほとんど残りませんが、残った分を引き受ける業者が別にいるということです。

見学路から中に入ると、ターレー（電気運搬



車）が、制限速度の倍のスピードではと思える速度で走っており、運搬用通路の道幅は広いが仲卸業者の店舗が向かい合わせに並ぶ道幅は狭く、二人並ぶのが精いっぱい。案内されたのが午前十時頃で、ほとんどの店舗が店じまいの掃除をしていました。

総務福祉文教常任 委員会報告

委員長：閑田大祐 副委員長：渡辺年範
委員：越田賢一 道林清隆
前田 太 水橋直行

令和元年、12月定例会以降に開催した、委員会での主要な調査、協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の審議について報告します。

○インターネットモニタリング事業

情報化の進展に伴い深刻化している、インターネット上の掲示板等への差別的あるいは誹謗中傷の書き込みについて、住民課により定期的にモニタリングを実施し、悪質な書き込みを発見した際にはサイト管理者に直接、削除申請手続きを行い、早期発見・拡散防止を図るものです。

産業建設常任 委員会報告

委員長：尾尻康二 副委員長：森若 巖
委員：上青木至 信谷俊樹
浜田明利 浜田幸造

令和元年12月から毎週2回、1回につき1時間程度実施し、実施する掲示板サイトは「爆サイ」「2ちゃんねる」「Yahoo知恵袋他」としています。対象とする差別・誹謗中傷書き込みは、
・大崎上島町内の個人が特定でき、その者の名誉および社会的信用を毀損する行為となるもの
・個人の特定がでなくとも、個人が推測されるものおよび同和地区を中傷するもの
となっています。
2月末現在、3件の削除要請を行っています。

令和元年12月定例会以降の委員会報告をします。各課から3月定例会で議案となる条例案、補正予算案、主な繰越事業の進捗状況などの説明を受けて審議をしました。

○豪雨災害復旧工事の進捗状況

道路等の復旧工事は26件あり今年度末で14件が完了します。残り12件は次年度に繰越の見込みです。
また、農業関連施設の復旧工事は28件が今年度末までに全て完了する予定です。

○県道、町道等の落石防止対策事業

近年、イノシシの被害による落石が多数発生しており、落石防止対策工事が必要な箇所が増加しています。現在施行中の沖浦本郷線を早期に完了し、来年度は丸尾木越線の対策工事を予定しています。落石の状況を点検し、状況に合わせて順次施行していきます。



○体験型修学旅行の今年度の実績と来年度の受入予約状況及び受入家庭確保の取組

令和元年度の実績
22校（中学校13校、高校9校）
受入生徒数3,252人
・令和2年度の予約状況
15校（中学校9校、高校6校）
生徒数2,021人
・受入家庭確保の取組
昨年12月より町内の受入家庭見込み先を訪問し依頼を行いました。また、1校当たりの受入人数について協議し、今後は280人より200人に削減しました。

○有害鳥獣対策事業

捕獲鳥獣処理施設の稼働は11月末現在で、215頭、4,510kg（イノシシ80頭、残渣131頭、その他4頭）です。

・今後の事業の推進策
捕獲は捕獲者が行い、止め刺しと運搬を町が依頼した人が行った場合にも報奨金を交付します。また、有害鳥獣対策のモデル地区を作り、効果を実証します。防護柵の設置方法が不備である園地が多く、現地確認を行い、設置の指導を行います。



○上水道事業の漏水対策

漏水対策として、有収率向上対策を5カ年計画で実施します。布設40年を超える老朽管路（VP管）が50・9キロメートルと全体の35%残存しており、管路更新計画の見直しが必要です。計画的漏水調査は、老朽管路を5カ年で全体を調査し、給水装置の漏水調査は全戸を対象に行います。

追跡 あれからどうなった

(平成27年6月定例会一般質問から)

質問

大崎海星高校の
次の活性化策を

回答

まず公営塾の
体制を整える

その後の経過

平成27年度から始まった大崎海星高校活性化支援事業は、生徒の全国募集、生徒の学習環境を整える公営塾「神峰学舎」の設置、通学圏外生を引き受ける教育寮の新設、地域の資源を活かした地域学「大崎上島学」の設計及び実施をメインに展開してきました。その結果、平成27年度に63名だった全校生徒数は、平成31年度入学時点で102名と大幅に増加。平成29年度にはキャリア教育優良校文部科学大臣賞を受賞するなど、同校の地域との連携にお

ける魅力的な教育内容が評価されており、現在では県内外から多くの視察者が訪れる注目校となっています。また、近年ではPCやタブレット端末などを授業や公営塾に取り入れるなど、教育のICT化にも力を入れていきます。新型コロナウイルス感染症防止策により、同校は3月から臨時休校となりましたが、公営塾「神峰学舎」ではいち早く生徒と塾をつなぐ遠隔授業をスタートして、休校中の生徒の学習サポートを行いました。その取り組みはマスクミにも取り上げられ、注目を集めています。令和2年度からは、新たな校長を迎え、公営塾・教育寮スタッフも新しいメンバーが加わりますが、引き続き高校、町、地域が一体となり、町民の期待に応えられるよう、同校の活性化を進めていきます。

編集後記



今の広報委員メンバーで議会だよりを編集できるのも今回を入れて4回。色々意見の相違もありましたが、みんなで知恵を出し合って発行できたことは誇りに思います。あと4回で広報委員を卒業です。

一つ残念なのは、中国で発生したコロナウイルスの影響で、たくさんの方々に祝福されて学び舎を巣立っていくはずの卒業式が、一

部の参加者だけで挙行されたことです。卒業生にとつては大変悲しいことですが、式が行われただけでも良かったと思って胸を張って前に進んでほしいと思っています。私たち広報委員もあなたたちに負けないよう、今一度、みんなで知恵を出し合って今まで以上に良い議会だよりを発行したいと思います。

I・M



議会広報委員

委員長 閑田大祐
副委員長 水橋直行
委員 上青木至
尾尻康二
越田賢一
森若 巖

大崎上島町議会

TEL(0846) 6 5 - 3 1 3 0 (直通)

FAX(0846) 6 5 - 3 1 1 7

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>